

記入例

第1号様式（第5条関係）

施設又は法人の文書番号と提出日を記入（文書番号がない場合は提出日のみ記入）。

令和4年度山口県介護ロボット導入支援事業補助金交付申請書

第 〇〇 号
令和 4年〇月〇日

山口県知事 村岡 嗣政 様

申請者所在地、法人名及び代表者職氏名を記入の上、代表者印を押印。

住 所 山口市滝町〇番〇号
事業主体名 社会福祉法人〇〇会
代表者職氏名 理事長 山口 太郎

令和4年度において、標記事業を下記のとおり実施したいので、山口県補助金等交付規則第3条及び山口県介護ロボット導入支援事業補助金交付要綱第5条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

経費所要額調書（様式第1号別紙（2））の「交付申請額」の合計金額を転記。

- 1 交付申請額 金 470,000 円
- 2 事業所別補助金所要額調書 別紙（1）のとおり
- 3 事業計画書 別紙（2）のとおり
- 4 経費所要額調書 別紙（3）のとおり
- 5 収支予算書 別紙（4）のとおり
- 6 見積書の写し
- 7 その他参考となる資料

記入例

別紙（１）（第１号様式関係）

事業所別補助金所要額調書

（単位：円）

介護サービス 事業所名	サービス種別	・介護ロボットの製品名 ・見守り機器の導入に伴う通 信環境整備に係る経費内容	補助金所要額 (別紙(3)I欄の 額)
<u>特別養護老人ホ ーム〇〇</u>	<u>介護老人福祉施 設</u>	見守り・コミュニケーション ロボット〇〇	250,000
		〇〇	220,000
小 計			470,000
小 計			
小 計			
小 計			
合 計			470,000

(注) 行が足りない場合は、適宜、行を追加すること。

記入例

別紙（２）（第１号様式関係）

事業計画書

【介護サービス事業所名】

（介護ロボット）

1. 介護ロボットの製品名 見守り・コミュニケーションロボット〇〇	
2. 導入台数 1台	経費所要額調書（様式第1号別紙（2））の 「所要台数」を転記。
3. 導入時期 令和4年9月頃	
4. 導入する介護サービス事業所名及び住所 特別養護老人ホーム〇〇 〒753-0071 山口市滝町〇番〇号	
5. 導入に要する経費の内訳 本体 400,000円 付属品 55,000円 消費税 45,500円 合計 500,500円	
6. 導入により達成すべき目標 介護ロボット導入計画書「介護ロボット導入の具体的な目的」欄に記入した内容を記載すること。 ・当該機器を選定した理由や導入決定までの経緯 ・介護ロボット導入により解決したい課題・問題点や期待される効果 など	

（見守り機器の導入に伴う通信環境整備）

1. 見守り機器の導入に伴うW i F i 環境を整備するために必要な経費 ○機器の名称 モデム・ルーター・無線アクセスポイント 110,000円 ○整備内容 WIFI 環境整備工事 330,000円
2. 通信環境整備の目的 介護ロボット導入計画書「WIFI 環境整備の達成すべき目的」欄に記入した内容を記載すること。
3. 通信環境整備の達成すべき目標及び効果 介護ロボット導入計画書「WIFI 環境整備の期待する目標・効果」欄に記入した内容を記載すること。

（注）1 介護サービス事業所ごとに事業計画書を作成すること

記入例

以下は、補助率「3/4」の適用を受けた場合のみ記入すること。

※「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン（パイロット事業改訂版）」（厚生労働省老健局・令和2年3月発行）を参考にすること。

※事業計画書の見込みの人員体制と実績が異なった場合は、その理由を報告すること。報告内容は、県から国へ報告します。

《要件1》

少なくとも見守りセンサー、インカム・スマートフォン等のICT機器、介護記録ソフトを導入し、従前の介護職員等の人員体制の効率化を行うことを予定している

従前の介護職員等の人員体制	
介護ロボット等の導入後に見込む介護職員等の人員体制	

《要件2》

利用者のケアの質の維持・向上や職員の休憩時間の確保等の負担軽減に資する取組を行うことを予定している

利用者のケアの質や、休憩時間の確保等の職員の負担軽減に資する具体的な取組	
--------------------------------------	--

記入例

別紙（3）（第1号様式関係）

経 費 所 要 額 調 書

（介護サービス事業所名）

区分	(1)介護ロボットの製品名 (2)見守り機器の導入に伴う通信環境整備内容	補助対象経費	A×1/2（又は3/4）	補助限度額 (1) (1機器当たり) (2) (1事業所当たり)	補助基本額 (B、Cのいずれか少ない額)	利用定員数	補助対象台数割合	補助限度台数 (E×F)	所要台数	交付申請額 (1) (D×H) (2) (Dの額)
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
		円	円	円	円	人		台	台	円
(1) 介護ロボット	見守り・コミュニケーションロボット〇〇	500,500	250,250	300,000	250,250	29	1/10	2	1	250,000
				300,000						
(2) 通信環境整備	〇〇	440,000	220,000	300,000	220,000	/	/	/	/	220,000
				300,000		/	/	/	/	
合 計		—	—	—	—	—	—	—	1	470,000

- (注) 1 B欄は、要綱第4条第1項第1号に掲げる要件を満たす場合3/4を、その他の場合は1/2を乗じること。
 2 F欄は、施設・居住系サービスは1/10、在宅系サービスは1/20を記入すること。
 3 G欄は、小数点以下は切り捨てること。ただし、1台未満の場合は、切り上げること。
 4 I欄は、1,000円未満の端数が生じたときは、切り捨てること。
 5 行が足りない場合は、適宜、行を追加すること。
 6 介護サービス事業所ごとに経費所要額調書を作成すること

記入例

別紙（4）（第1号様式関係）

収 支 予 算 書

1 収入の部

区分	予算額（円）	備考
県補助金	470,000	
事業者負担額	470,500	
計	940,500	

（注） 1 補助金、自己資金等の財源ごとに記載すること。

2 支出の部

区分	予算額（円）	備考
工事費 <small>（見守り機器導入に伴う通信環境整備のための配線工事の場合）</small>	330,000	
備品購入費 <small>（購入の場合）</small>	610,500	
使用料及び賃借料 <small>（リース・レンタルの場合）</small>		
計	940,500	

（注） 補助対象とする支出予定の科目ごとに記載すること。

備考欄には、必要に応じて経費の内訳を記載すること。

記入例

第4号様式（第8条関係）

施設又は法人の文書番号と提出日を記入（文書番号がない場合は提出日のみ記入）。

令和4年度山口県介護ロボット導入支援事業実績報告書

第 〇〇 号
令和 4年〇月〇日

山口県知事 村岡 嗣政 様

申請者所在地、法人名及び代表者職氏名を記入の上、代表者印を押印。

住 所 山口市滝町〇番〇号
事業主体名 社会福祉法人〇〇会
代表者職氏名 理事長 山口 太郎

交付決定通知書の日付と文書番号を記入。

令和4年〇月〇日付け指令令4長寿社会第〇〇号で、補助金交付決定の通知があった標記事業の実績について、山口県補助金等交付規則第11条及び山口県介護ロボット導入支援事業補助金交付要綱第8条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

経費所要額清算調書（様式第4号別紙（2））の「補助金交付決定額」の合計金額を転記。

- 1 事業精算額 金 470,000 円
- 2 事業所別補助金所要額精算調書 別紙（1）のとおり
- 3 事業実績報告書 別紙（2）のとおり
- 4 経費所要額精算調書 別紙（3）のとおり
- 5 収支精算書 別紙（4）のとおり
- 6 導入した機器の納品書、領収書（又は請求書）の写し
- 7 導入した機器の写真
- 8 その他参考となる資料

記入例

別紙（１）（第４号様式関係）

事業所別補助金所要額精算調書

（単位：円）

事業所名	サービス種別	・介護ロボットの製品名 ・見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る経費内容	補助金所要額 (別紙(3)G欄の額)
<u>特別養護老人ホーム〇〇</u>	<u>介護老人福祉施設</u>	見守り・コミュニケーションロボット〇〇	250,000
		〇〇	220,000
小 計			470,000
小 計			
小 計			
小 計			
合 計			470,000

(注) 行が足りない場合は、適宜、行を追加すること。

記入例

別紙（２）（第４号様式関係）

事業実績報告書

経費所要額精算調書（様式第４号別紙（２））の「所要台数」を転記。

法人名		社会福祉法人〇〇会			
介護サービス事業所名		特別養護老人ホーム〇〇			
介護サービス種別		介護老人福祉施設			
適用を受けた補助率 (該当に○を記入)		3 / 4		・ 1 / 2	
介護ロボット	介護ロボットの製品名	見守り・コミュニケーションロボット〇〇		介護ロボットの種別	
	導入台(セット数)数	1台(セット)			
	購入又はレンタル・リースの別	購入	購入日	令和4年 9月 〇日	
	リース・レンタルの契約期間		令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで		
通信環境整備	通信環境整備内容	〇〇			
	購入又はレンタル・リースの別	購入	購入日	令和4年 9月 〇日	
			リース・レンタルの契約期間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	
導入に要した経費の内訳		本体	500,000		円
		付属品	55,000		円
		初期導入費			円
		工事費	300,000		円
		消費税	85,500		円
		合計	940,500		円
事業実施スケジュール		<p>(年度内のスケジュール実績(見込含む)について、具体的に記載すること)</p> <p>9月〇日 購入</p> <p>9月〇日 説明会を開催して概要を全職員に周知し、サービス向上委員会のメンバーが中心になって、全職員を対象に勉強会を行う。</p> <p>10月頃 利用する居室の担当グループが全員体験出来るようにシフトを組み、その後は別グループも該当居室を担当するようにシフトを変える。(担当グループが一巡する毎に反省会) などのスケジュールを記載すること。</p>			
使用状況及び導入により得られた成果等		<p>(導入後の使用状況、導入により得られた成果等を記載すること)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護ロボット導入後、介護ロボット導入計画書の介護ロボットの活用想定に記載内容をリバイスし、今後評価するに当たってのロボットの使用頻度、使用方法等を記載すること。 ・また、介護ロボット導入計画書「介護ロボット導入により達成すべき目標」欄の内容を最終決定し、介護従事者の負担軽減効果や利用者の満足度等、今後評価する具体的な目標(数値目標)と目標達成の検証方法(3年間目途)を記載すること。(介護ロボット導入計画書裏面に記載した要件1及び要件2欄に該当する場合は、今後の介護ロボット等を導入後の介護職員等の人員体制等についても別枠で記載すること) 			
備考					

記入例

以下は、補助率「3/4」の適用を受けた場合のみ記入すること。

※「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン（パイロット事業改訂版）」（厚生労働省老健局・令和2年3月発行）を参考にすること。

※事業計画書の見込みの人員体制と実績が異なった場合は、その理由を報告すること。報告内容は、県から国へ報告します。

《要件1》

少なくとも見守りセンサー、インカム・スマートフォン等のICT機器、介護記録ソフトを導入し、従前の介護職員等の人員体制の効率化を行うことを予定している

従前の介護職員等の人員体制	
介護ロボット導入計画で記載した介護ロボット等の導入後に見込む介護職員等の人員体制	
介護ロボット等の導入後の介護職員等の人員体制（実績を記載すること）	
介護ロボット導入等計画策定時の人員体制と実績が異なった場合は、その理由	

《要件2》

利用者のケアの質の維持・向上や職員の休憩時間の確保等の負担軽減に資する取組を行うことを予定している

利用者のケアの質や、休憩時間の確保等の職員の負担軽減に資する具体的な取組	
--------------------------------------	--

記入例

別紙（3）（第4号様式関係）

経 費 所 要 額 精 算 調 書

区分	(1)介護ロボットの製品名 (2)見守り機器の導入に伴う通信環境整備内容	補助対象 経費 A	A×1/2（又 は3/4） B	補助限度額 (1) (1機器当たり) (2) (1事業所当たり) C	交付決定額 (1) (1機器当たり) (2) (1事業所当たり) D	補助基本額 (B、C、Dのい ずれか少ない額) E	所要 台数 F	補助金所要額 (1) E×F (2) E の額 G
		円	円	円	円	円	台	円
(1) 介護ロボット	見守り・コミュニケーションロボット〇〇	500,500	250,250	300,000	250,000	250,000	1	250,000
				300,000				
(2) 通信環境整備	〇〇	440,000	220,000	300,000	220,000	220,000	/	220,000
				300,000			/	
合 計		—	—	—	—	—	1	470,000

(注) G欄は、1,000円未満の端数が生じたときは、切り捨てること

記入例

別紙（４）（第４号様式関係）

収 支 精 算 書

1 収入の部

区分	決算額（円）	備考
県補助金	470,000	
事業者負担額	470,500	
計	940,500	

（注）補助金、自己資金等の財源ごとに記載すること。

2 支出の部

区分	決算額（円）	備考
工事費 （見守り機器導入に伴う通信環境整備のための配線工事の場合）	330,000	
備品購入費 （購入の場合）	610,500	
使用料及び賃借料 （リース・レンタルの場合）		
計	940,500	

（注）補助対象として支出した科目ごとに記載すること。

備考欄には、必要に応じて経費の内訳を記載すること。

記入例

第5号様式（第9条関係）

施設又は法人の文書番号と提出日を記入（文書番号がない場合は提出日のみ記入）。

令和4年度山口県介護ロボット導入支援事業補助金精算払請求書

第 〇〇 号
令和4年〇月〇日

山口県知事 村岡 嗣政 様

申請者所在地、法人名及び代表者職氏名を記入の上、代表者印を押印。

住 所 山口市滝町〇番〇号
事業主体名 社会福祉法人〇〇会
代表者職氏名 理事長 山口 太郎

交付決定通知書の日付と文書番号を記入。

令和4年〇月〇日付け指令令4長寿社会第〇〇号で、補助金交付決定の通知があった標記補助金について、山口県介護ロボット導入支援事業補助金交付要綱第9条の規定により、下記のとおり請求します。

記

補助金確定額を記入。

一金 470,000 円也

振 込 先

金融機関	〇〇	銀行 信用金庫 組合	〇〇	支店 支所 出張所
預金種類 及び 口座番号	① 普通預金 2 当座預金	No. 〇〇〇〇〇〇〇		7桁で記入。
フリガナ	フク) マルマルカイ			
口座名義人	社会福祉法人〇〇会			

(担当者氏名) 〇〇〇〇

(連絡先) 083-933-〇〇〇〇